

目次

1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	13

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	15
(2)行政コスト計算書	17
(3)純資産変動計算書	19
(4)資金収支計算書	20

4. 財務書類の活用

(1)財務書類を用いた分析	21
(2)固定資産台帳を用いた分析	23

【資料】

- 一般会計等財務4表
- 全体会計財務4表
- 連結会計財務4表
- 連結精算表

1. 統一的な基準について

(1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

当町では平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとしました。

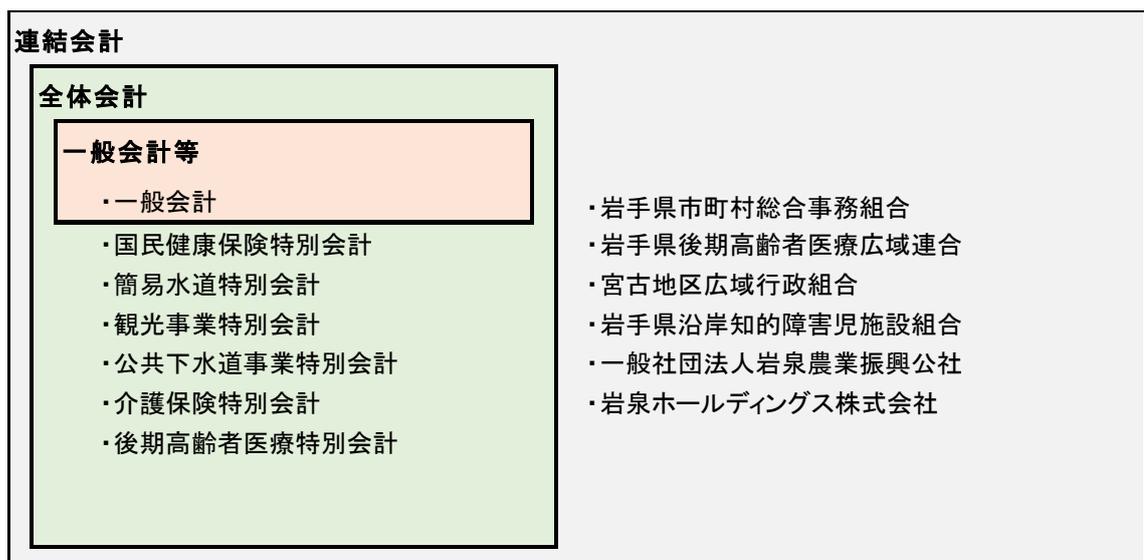
(2) 財務書類作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年 8 月改訂)」により作成しています。

② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



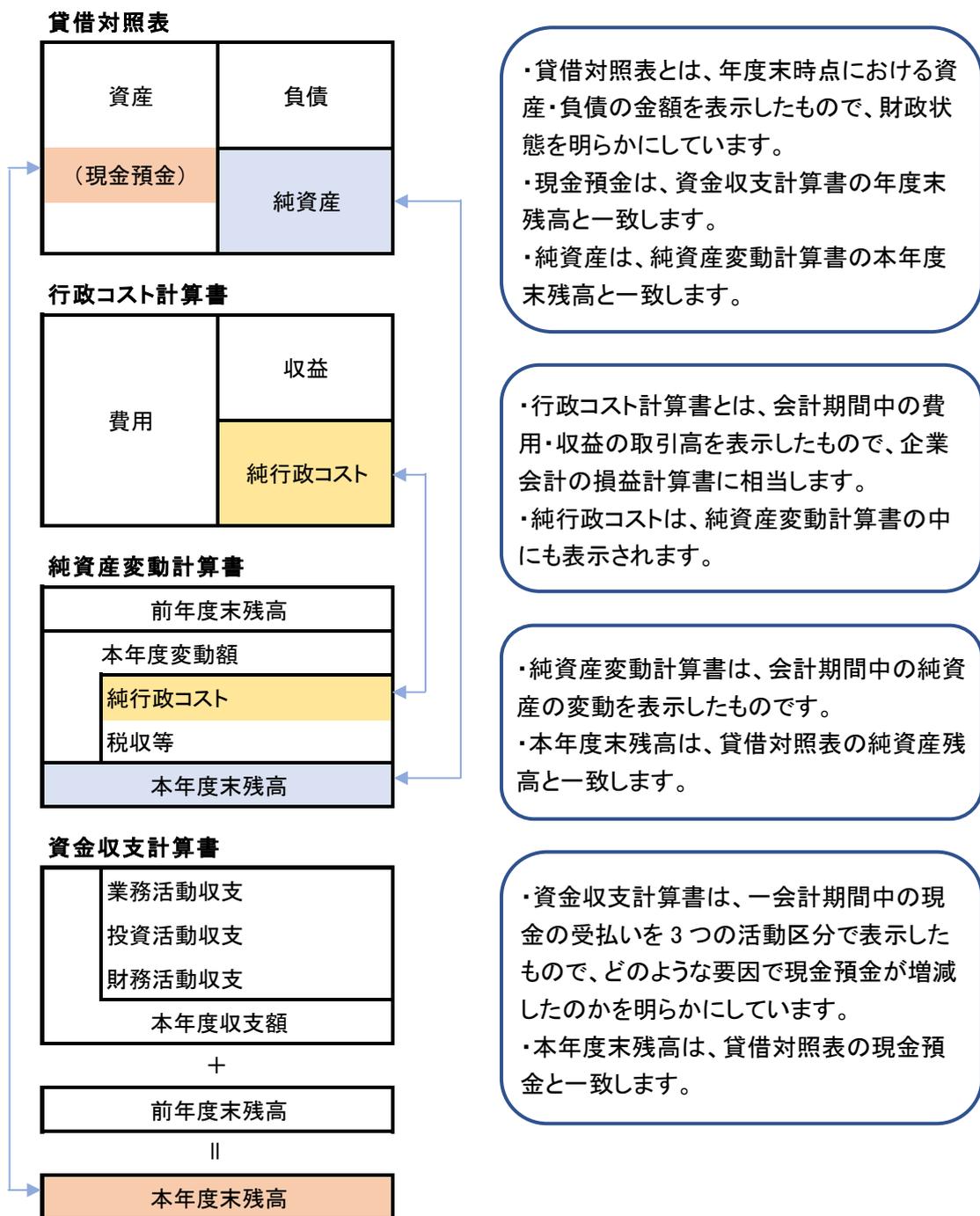
③ 対象年度

対象年度は平成 30 年度とし、平成 31 年 3 月 31 日を基準日としています。

④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(3) 財務書類の体系



2. 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,064	固定負債	14,845
有形固定資産	49,529	地方債	13,871
無形固定資産	62	退職手当引当金	969
投資その他の資産	2,472	その他	5
流動資産	6,042	流動負債	1,958
現金預金	2,142	1年内償還予定地方債	1,807
基金	3,876	賞与等引当金	76
未収金等	24	その他	75
		負債合計	16,803
		純資産合計	41,302
資産合計	58,105	負債・純資産合計	58,105

平成30年度決算では、資産合計が58,105百万円、負債合計が16,803百万円、純資産合計が41,302百万円となりました。

資産の部について、固定資産が52,064百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が49,529百万円で大半を占めています。また、出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が2,472百万円となりました。

流動資産は6,042百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が15,678百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ969百万円、76百万円となりました。

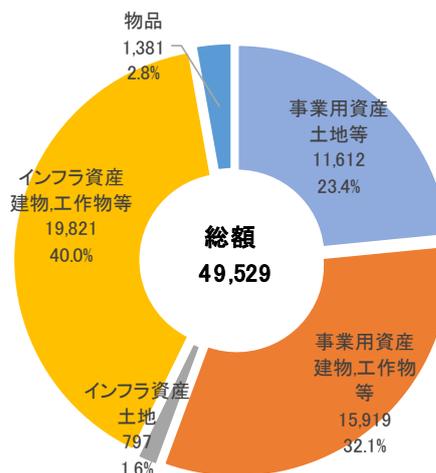
② 有形固定資産

貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	27,531
土地等	11,612
建物、工作物等	15,919
インフラ資産	20,618
土地	797
建物、工作物等	19,821
物品	1,381
合計	49,529



有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

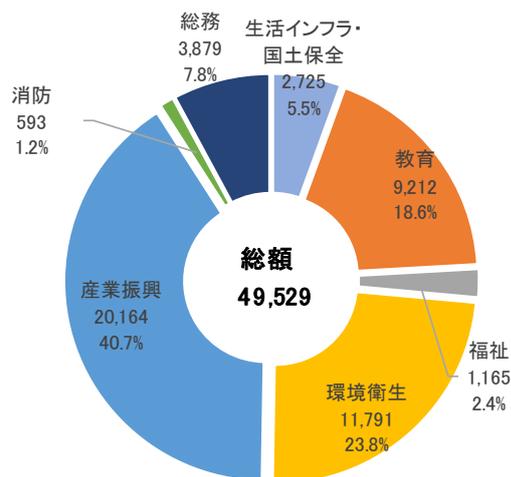
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公営住宅、公民館等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が19,821百万円と最も大きくなりました。

有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	2,725
教育	9,212
福祉	1,165
環境衛生	11,791
産業振興	20,164
消防	593
総務	3,879
合計	49,529



有形固定資産を行政目的別にみると、産業関連施設・道路等の産業振興が20,164百万円と最も大きく、次いで、橋りょう・道路・公営町営住宅等の環境衛生が11,791百万円となりました。

③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

一般会計等貸借対照表の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
固定資産	52,064	53,393	△ 1,330
有形固定資産	49,529	50,446	△ 916
無形固定資産	62	100	△ 37
投資その他の資産	2,472	2,847	△ 376
流動資産	6,042	6,080	△ 38
現金預金	2,142	1,921	221
基金	3,876	4,154	△ 278
未収金等	24	4	19
資産合計	58,105	59,473	△ 1,368
固定負債	14,845	15,261	△ 416
地方債	13,871	14,220	△ 349
退職手当引当金	969	1,033	△ 64
その他	5	8	△ 3
流動負債	1,958	2,260	△ 302
1年内償還予定地方債	1,807	1,973	△ 166
賞与等引当金	76	154	△ 78
その他	75	132	△ 58
負債合計	16,803	17,521	△ 718
純資産合計	41,302	41,951	△ 649
負債・純資産合計	58,105	59,473	△ 1,368

資産の部では、有形固定資産が 916 百万円の減少、投資その他の資産が復興交付金基金の取り崩し等により 376 百万円の減少となりました。その結果、資産合計が 1,368 百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債と 1 年内償還予定地方債がそれぞれ 349 百万円、166 百万円の減少となり、退職手当引当金は 64 百万円の減少となりました。その結果、負債合計が 718 百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が 649 百万円の減少となりました。

④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半をしめる有形固定資産について、経年比較を下記に表示します。

有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B	増減の内訳		
				新規取得等	減価償却	その他
有形固定資産	49,529	50,446	△ 916	1,633	△ 2,302	△ 248
事業用資産	27,531	27,215	316	1,361	△ 799	△ 246
土地	5,832	5,665	167	181	-	△ 13
立木竹	5,780	5,780	-	-	-	-
建物	13,886	13,409	476	1,180	△ 679	△ 25
工作物	2,033	2,154	△ 121	-	△ 121	-
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	207	△ 207	-	-	△ 207
インフラ資産	20,618	21,559	△ 941	154	△ 1,094	△ 1
土地	797	798	△ 1	-	-	△ 1
建物	-	-	-	-	-	-
工作物	19,821	20,761	△ 940	154	△ 1,094	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	1,381	1,672	△ 291	118	△ 409	-

増減の内訳のうち、新規取得等をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が1,180百万円、事業用資産の土地が181百万円、インフラ資産の工作物が154万円となりました。事業用資産の建物の金額が最も大きいのは、災害公営住宅やわさび高次加工施設等の完成による資産の取得があったため、事業用資産の土地の金額が大きいのは、災害公営住宅用地等の取得によるものです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が1,094百万円、事業用資産の建物が679百万円、物品が409百万円となりました。

⑤ 住民一人あたり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(平成31年3月)の9,281人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
固定資産	5,610	固定負債	1,600
有形固定資産	5,337	地方債	1,495
無形固定資産	7	退職手当引当金	104
投資その他の資産	266	その他	1
流動資産	651	流動負債	211
現金預金	231	1年内償還予定地方債	195
基金	418	賞与等引当金	8
未収金等	3	その他	8
		負債合計	1,810
		純資産合計	4,450
資産合計	6,261	負債・純資産合計	6,261

住民一人あたりの資産合計は626万1千円、負債合計は181万円、純資産合計は445万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

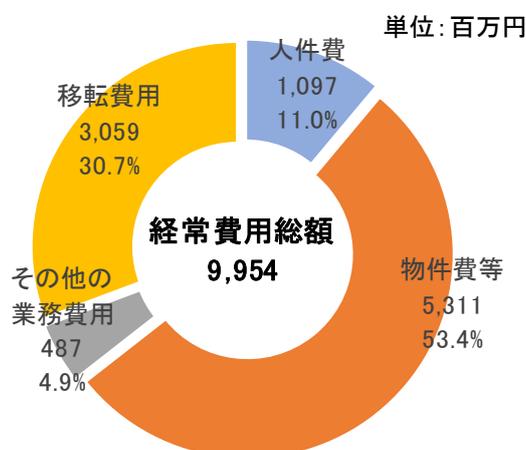
① 概要

一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	構成比
経常費用	9,954	100.0%
業務費用	6,896	69.3%
人件費	1,097	11.0%
物件費等	5,311	53.4%
その他の業務費用	487	4.9%
移転費用	3,059	30.7%
補助金等	1,804	18.1%
社会保障給付	497	5.0%
他会計への繰出金	728	7.3%
その他	30	0.3%
経常収益	875	100.0%
使用料及び手数料	74	8.5%
その他	801	91.5%
純経常行政コスト	9,080	
臨時損失	5,517	
臨時利益	31	
純行政コスト	14,565	

平成30年度決算では、経常費用が9,954百万円、経常収益が875百万円、純経常行政コストが9,080百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは14,565百万円となりました。



経常費用の内訳をみると、経常費用総額9,954百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で5,311百万円、次いで移転費用が3,059百万円、人件費が1,097百万円となりました。

② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
業務費用	6,896	8,432	△ 1,537
人件費	1,097	1,185	△ 88
職員給与費	980	990	△ 10
賞与等引当金繰入額	76	154	△ 78
退職手当引当金繰入額	△ 64	△ 69	5
その他	105	110	△ 5
物件費等	5,311	6,864	△ 1,553
物件費	2,931	3,688	△ 757
維持補修費	41	919	△ 878
減価償却費	2,339	2,257	82
その他	-	-	-
その他の業務費用	487	383	104
支払利息	23	29	△ 6
徴収不能引当金繰入額	1	1	0
その他	463	353	111
移転費用	3,059	7,016	△ 3,957
補助金等	1,804	5,779	△ 3,975
社会保障給付	497	558	△ 61
他会計への繰出金	728	675	52
その他	30	3	26
経常費用合計 (A)	9,954	15,448	△ 5,494
勘定科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
使用料及び手数料	74	68	6
その他	801	402	399
経常収益合計 (B)	875	470	404
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	9,080	14,978	△ 5,899
災害復旧事業費	5,480	4,811	669
資産除売却損	40	54	△ 13
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	△ 3	5	△ 8
その他	-	3	△ 3
臨時損失合計 (D)	5,517	4,873	644
資産売却益	15	30	△ 15
その他	16	-	16
臨時利益合計 (E)	31	30	2
純行政コスト (C) + (D) - (E)	14,565	19,821	△ 5,256

純行政コストは 5,256 百万円の減少となりました。

主に補助金等や維持補修費が減少しております。

③ 住民一人あたり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(平成31年3月1日)の9,281人で除したものを下記に表示します。

住民一人あたりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

勘定科目	金額
経常費用	1,073
業務費用	743
人件費	118
物件費等	572
その他の業務費用	53
移転費用	330
補助金等	194
社会保障給付	54
他会計への繰出金	78
その他	3
経常収益	94
使用料及び手数料	8
その他	86
純経常行政コスト	978
臨時損失	594
臨時利益	3
純行政コスト	1,569

住民一人あたりの経常費用は107万3千円、経常収益は9万4千円、純経常行政コストは97万8千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは156万9千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

① 概要

一般会計等純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額
前年度末純資産残高	41,951
純行政コスト(△)	△ 14,565
財源	13,699
税収等	6,582
国県等補助金	7,117
本年度差額	△ 866
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	120
無償所管換等	96
その他	-
本年度純資産変動額	△ 649
本年度末純資産残高	41,302

固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 1,806	1,806
有形固定資産等の増加	1,420	△ 1,420
有形固定資産等の減少	△ 2,587	2,587
貸付金・基金等の増加	2,202	△ 2,202
貸付金・基金等の減少	△ 2,841	2,841

平成30年度決算では、純行政コストが△14,565百万円、税収等が6,582百万円、国県等補助金が7,117百万円、本年度純資産変動額が△649百万円となった結果、本年度純資産残高が41,302百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,420百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が2,587百万円の減少となりました。

② 経年比較

純資産変動計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等純資産変動計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
前年度末純資産残高	41,951	46,562	△ 4,611
純行政コスト(△)	△ 14,565	△ 19,821	5,256
財源	13,699	15,170	△ 1,471
税収等	6,582	6,608	△ 26
国県等補助金	7,117	8,562	△ 1,445
本年度差額	△ 866	△ 4,651	3,785
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	120	△ 1	121
無償所管換等	96	0	96
その他	-	42	△ 42
本年度純資産変動額	△ 649	△ 4,610	3,961
本年度末純資産残高	41,302	41,951	△ 649

財源である税収等は 26 百万円の減少、国県等補助金は 1,445 百万円の減少となりましたが、純行政コストを下回っているため、純資産残高は 649 百万円の減少となりました。

(4) 資金収支計算書

① 概要

一般会計等資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
業務支出	7,756	財務活動支出	2,076
業務費用支出	4,698	地方債償還支出	2,076
移転費用支出	3,059	その他の支出	-
業務収入	7,875	財務活動収入	1,561
税込等収入	6,452	地方債発行収入	1,561
国県等補助金収入	547	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	77	財務活動収支	△ 515
その他の収入	799	本年度資金収支額	146
臨時支出	5,480	前年度末資金残高	1,921
臨時収入	5,804	本年度末資金残高	2,067
業務活動収支	442		
投資活動支出	2,282	前年度末歳計外現金残高	132
公共施設等整備費支出	1,206	本年度歳計外現金増減額	△ 58
基金積立金支出	977	本年度末歳計外現金残高	75
その他の投資活動支出	99	本年度末現金預金残高	2,142
投資活動収入	2,501		
国県等補助金収入	766		
基金取崩収入	1,580		
その他の投資活動収入	154		
投資活動収支	219		

平成30年度決算では、業務活動収支が442百万円、投資活動収支が219百万円、財務活動収支が△515百万円となり、本年度資金収支額は146百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は2,067百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、2,142百万円となりました。

② 経年比較

資金収支計算書の経年比較を下記に表示します。

一般会計等資金収支計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	平成30年度 A	平成29年度 B	増減 A-B
業務支出	7,756	13,240	△ 5,484
業務費用支出	4,698	6,224	△ 1,526
移転費用支出	3,059	7,016	△ 3,957
業務収入	7,875	10,891	△ 3,016
税込等収入	6,452	6,608	△ 156
国県等補助金収入	547	3,814	△ 3,267
使用料及び手数料収入	77	68	9
その他の収入	799	401	398
臨時支出	5,480	4,865	615
臨時収入	5,804	4,450	1,354
業務活動収支	442	△ 2,764	3,206
投資活動支出	2,282	2,001	281
公共施設等整備費支出	1,206	1,486	△ 280
基金積立金支出	977	410	567
その他の投資活動支出	99	105	△ 6
投資活動収入	2,501	1,107	1,394
国県等補助金収入	766	298	468
基金取崩収入	1,580	654	926
その他の投資活動収入	154	155	△ 1
投資活動収支	219	△ 894	1,113
財務活動支出	2,076	1,377	699
地方債償還支出	2,076	1,377	699
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,561	3,414	△ 1,853
地方債発行収入	1,561	3,414	△ 1,853
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 515	2,037	△ 2,552
本年度資金収支額	146	△ 1,621	1,767
前年度末資金残高	1,921	3,410	△ 1,489
本年度末資金残高	2,067	1,789	278
前年度末歳計外現金残高	132	121	11
本年度歳計外現金増減額	△ 58	12	△ 70
本年度末歳計外現金残高	75	132	△ 57
本年度末現金預金残高	2,142	1,921	221

現金預金残高は 221 百万円の増加となっております。

収入では、税込等収入が 156 百万円の減少、国県等補助収入(業務、臨時、投資)が 1,445 百万円の減少となっております。

支出では、補助金等の移転費用が 3,957 百万円の減少、公共施設等整備費支出が 280 百万円の減少となっております。

3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1) 貸借対照表

① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】			
固定資産	52,064	53,249	56,584
有形固定資産	49,529	50,690	53,500
無形固定資産	62	63	65
投資その他の資産	2,472	2,496	3,019
流動資産	6,042	6,242	7,375
現金預金	2,142	2,256	2,966
基金	3,876	3,957	3,957
未収金等	24	29	453
繰延資産	-	-	6
資産合計	58,105	59,490	63,965
【負債の部】			
固定負債	14,845	17,716	18,600
地方債等	13,871	16,590	17,201
退職手当引当金	969	1,122	1,337
その他	5	5	61
流動負債	1,958	2,259	2,589
1年内償還予定地方債等	1,807	2,097	2,201
賞与等引当金	76	87	103
その他	75	75	285
負債合計	16,803	19,975	21,188
純資産合計	41,302	39,515	42,777
負債・純資産合計	58,105	59,490	63,965

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では一般会計等が 58,105 百万円、全体会計が 59,490 百万円、連結会計が 63,965 百万円となりました。

特に、有形固定資産をみると連結会計が 53,500 百万円で一般会計等の 49,529 百万円と比べて 3,971 百万円大きくなっています。これは、全体会計の簡易水道特別会計(492 百万円)、連結会計の宮古地区広域行政組合(2,211 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 16,803 百万円、全体会計が 19,975 百万円、連結会計が 21,188 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 18,687 百万円で一般会計等の 15,678 百万円と比べて 3,009 百万円大きくなっています。これは、全体会計のうち簡易水道特別会計(2,032 百万円)及び公共下水道事業特別会計(840 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,610	5,737	6,097
有形固定資産	5,337	5,462	5,764
無形固定資産	7	7	7
投資その他の資産	266	269	325
流動資産	651	673	795
現金預金	231	243	320
基金	418	426	426
未収金等	3	3	49
繰延資産	-	-	1
資産合計	6,261	6,410	6,892
固定負債	1,600	1,909	2,004
地方債	1,495	1,787	1,853
退職手当引当金	104	121	144
その他	1	1	7
流動負債	211	243	279
1年内償還予定地方債	195	226	237
賞与等引当金	8	9	11
その他	8	8	31
負債合計	1,810	2,152	2,283
純資産合計	4,450	4,258	4,609
負債・純資産合計	6,261	6,410	6,892

住民一人あたりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、資産合計では、一般会計等が626万1千円、全体会計が641万円、連結会計が689万2千円となりました。

負債合計では、一般会計等が181万円、全体会計が215万2千円、連結会計が228万3千円となり、純資産合計では、一般会計等が445万円、全体会計が425万8千円、連結会計が460万9千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	9,954	100.0%	12,708	100.0%	14,115	100.0%
業務費用	6,896	69.3%	7,621	60.0%	8,481	60.1%
人件費	1,097	11.0%	1,211	9.5%	1,484	10.5%
物件費等	5,311	53.4%	5,839	45.9%	6,333	44.9%
その他の業務費用	487	4.9%	571	4.5%	664	4.7%
移転費用	3,059	30.7%	5,087	40.0%	5,634	39.9%
補助金等	1,804	18.1%	4,550	35.8%	3,705	26.2%
社会保障給付	497	5.0%	500	3.9%	1,889	13.4%
他会計への繰出金	728	7.3%	-	-	-	-
その他	30	0.3%	38	0.3%	40	0.3%
経常収益	875	100.0%	1,284	100.0%	1,555	100.0%
使用料及び手数料	74	8.5%	446	34.7%	454	29.2%
その他	801	91.5%	838	65.3%	1,101	70.8%
純経常行政コスト	9,080		11,424		12,560	
臨時損失	5,517		5,704		5,706	
臨時利益	31		31		32	
純行政コスト	14,565		17,097		18,234	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が9,954百万円、全体会計が12,708百万円、連結会計が14,115百万円となりました。

特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(1,150百万円)、介護保険特別会計(1,470百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて2,028百万円大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が875百万円、全体会計が1,284百万円、連結会計が1,555百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、簡易水道特別会計(167百万円)及び観光事業特別会計(174百万円)で多額の収益が計上されているため、一般会計等に比べて409百万円大きくなっています。

純行政コストは、一般会計等が14,565百万円、全体会計が17,097百万円、連結会計が18,234百万円となりました。

② 住民一人あたり

住民一人あたりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:千円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	1,073	1,369	1,521
業務費用	743	821	914
人件費	118	131	160
物件費等	572	629	682
その他の業務費用	53	62	72
移転費用	330	548	607
補助金等	194	490	399
社会保障給付	54	54	204
他会計への繰出金	78	-	-
その他	3	4	4
経常収益	94	138	168
使用料及び手数料	8	48	49
その他	86	90	119
純経常行政コスト	978	1,231	1,353
臨時損失	594	615	615
臨時利益	3	3	3
純行政コスト	1,569	1,842	1,965

住民一人あたりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、経常費用では、一般会計等が107万3千円、全体会計が136万9千円、連結会計が152万1千円となり、経常収益では、一般会計等が9万4千円、全体会計が13万8千円、連結会計が16万8千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が156万9千円、全体会計が184万2千円、連結会計が196万5千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	41,951	40,118	43,226
純行政コスト(△)	△ 14,565	△ 17,097	△ 18,234
財源	13,699	16,277	17,292
税金等	6,582	7,482	7,857
国県等補助金	7,117	8,795	9,435
本年度差額	△ 866	△ 819	△ 942
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	120	120	120
無償所管換等	96	96	97
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 8
その他	-	-	283
本年度純資産変動額	△ 649	△ 603	△ 450
本年度末純資産残高	41,302	39,515	42,777

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、税金等では、一般会計等が 6,582 百万円、全体会計が 7,482 百万円、連結会計が 7,857 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(314 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(888 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 41,302 百万円、全体会計が 39,515 百万円、連結会計が 42,777 百万円となりました。

(4) 資金収支計算書

一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日 単位:百万円)

勘定科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	7,756	10,482	11,761
業務費用支出	4,698	5,395	6,127
移転費用支出	3,059	5,087	5,634
業務収入	7,875	10,746	11,989
税込等収入	6,452	7,352	7,700
国県等補助金収入	547	2,108	2,746
使用料及び手数料収入	77	449	457
その他の収入	799	836	1,086
臨時支出	5,480	5,667	5,667
臨時収入	5,804	5,920	5,948
業務活動収支	442	517	509
投資活動支出	2,282	2,282	2,305
公共施設等整備費支出	1,206	1,206	1,238
基金積立金支出	977	977	977
その他の投資活動支出	99	99	89
投資活動収入	2,501	2,525	2,518
国県等補助金収入	766	766	767
基金取崩収入	1,580	1,605	1,606
その他の投資活動収入	154	154	145
投資活動収支	219	243	213
財務活動支出	2,076	2,349	2,766
地方債償還支出	2,076	2,349	2,766
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	1,561	1,724	2,446
地方債発行収入	1,561	1,724	2,116
その他の収入	-	-	330
財務活動収支	△ 515	△ 625	△ 321
本年度資金収支額	146	135	402
前年度末資金残高	1,921	2,046	2,489
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	2,067	2,181	2,891
前年度末歳計外現金残高	132	132	133
本年度歳計外現金増減額	△ 58	△ 58	△ 58
本年度末歳計外現金残高	75	75	75
本年度末現金預金残高	2,142	2,256	2,966

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が146百万円、全体会計が135百万円、連結会計が402百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が2,142百万円、全体会計が2,256百万円、連結会計が2,966百万円となりました。

4. 財務書類の活用

(1) 財務書類を用いた分析

財務書類を用いた活用方法として、財政指標の分析があります。世代間公平性や持続可能性等といった様々な視点により、財務書類を分析し、問題点を明らかにします。また、これらは経年比較や他団体比較をすることでよりの確な財務分析が可能となります。

資産形成度

	当町	平均
住民一人当たり資産額 資産額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 資産合計 ÷ 人口	6,261千円	3,329千円
歳入額対資産比率 これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表したものです。 計算式: 資産合計 ÷ (収入総額 + 前年度末資金残高)	3.3年	4.4年
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産の償却資産のうち、耐用年数に対し、どの程度期間が経過しているかを表したものです。比率が高いほど、老朽化が進行していることを意味します。 計算式: 減価償却累計額 ÷ 有形固定資産取得価額(償却資産)	61.4%	57.5%

世代間公平性

	当町	平均
純資産比率 純資産合計を資産合計で除したものです。 計算式: 純資産合計 ÷ 資産合計	71.1%	72.6%
社会資本等形成の世代間負担比率 社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を表したものです。 計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 有形固定資産	31.6%	27.5%

持続可能性(健全性)

	当町	平均
住民一人当たり負債額 負債額を住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 負債合計 ÷ 人口	1,810千円	868千円
基礎的財政収支(プライマリーバランス) 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表しています。 計算式: 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支	80,168千円	404,089千円
地方債償還可能年数 地方債が償還財源上限額の何年分あるかを表しています。地方債償還能力は、地方債償還可能年数が短いほど高いといえます。 計算式: (地方債 + 1年内償還予定地方債) ÷ 業務活動収支(臨時収支分を除く)	132.7年	14.0年

効率性		
住民一人当たり行政コスト 行政コストを住民基本台帳人口で除したものです。 計算式: 純経常行政コスト ÷ 人口	当町	平均
	978千円	634千円
弾力性		
行政コスト対税収等比率 税収等の一般財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを表したものです。 計算式: 純経常行政コスト ÷ (税収等+国県等補助金)	当町	平均
	66.3%	105.4%
自律性		
受益者負担の割合 行政サービスに対する使用料・手数料等の受益者負担の割合を表したものです。 計算式: 経常収益 ÷ 経常費用	当町	平均
	8.8%	4.3%

- ・住民一人当たり資産額は平均の約 2 倍となっておりますが、同じく負債額も約 2 倍となっております。
- ・有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)は平均よりもやや高い数値となっております。
- ・住民一人当たり行政コストは平均の約 1.5 倍となっております。
- ・行政コスト対税収等比率は平均より低い数値となっております。
- ・受益者負担の割合は平均よりも高めの数値となっております。

(2) 固定資産台帳を用いた分析

固定資産台帳を用いた活用方法として、施設類型別の有形固定資産減価償却率の算出があります。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合、すなわち資産の経年の程度を示す指標であり、資産の老朽化を表すものです。

有形固定資産(一般会計等のみ 土地、立木竹は除く)種別毎の有形固定資産減価償却率を下記に表示します。

種別毎の有形固定資産減価償却率

単位:千円

種別	取得価額	減価償却 累計額	有形固定資産 減価償却率
事業用資産 建物	26,836,479	12,950,773	48.3%
事業用資産 工作物	2,882,193	849,014	29.5%
インフラ資産 建物	-	-	
インフラ資産 工作物	62,148,212	42,327,199	68.1%
物品	4,354,875	2,974,028	68.3%
計	96,221,759	59,101,014	61.4%